

知的財産関連ニュース報道 (韓国版)

<2015年10月>

アンダーソン・毛利・友常法律事務所
韓国弁理士 金 成鎬

10月には、韓国での特許侵害訴訟の2審の管轄が現在の高等法院から特許法院に集中される内容を盛り込んだ法改正に関する記事を紹介する。今までは、審決取消訴訟の管轄は特許法院、特許侵害訴訟の2審の管轄は高等法院だったのが、法改正により、両方とも特許法院に集中されることになる。なお、仲裁の対象として知的財産権関連紛争も含める内容の仲裁法改正案に関する記事と、韓国特許庁による審判の迅速処理のための新たな制度に関する記事を紹介する。

29日付東亜日報によると、韓国の特許侵害訴訟の管轄を集中させる内容の「民事訴訟法」・「裁判所組織法」改正案が28日、国会法制司法委員会の全体会議を通過した。改正案には、特許侵害訴訟の1審は、高等法院所在地の5つの地方法院とし、ソウル中央地方法院の重複管轄と裁量移送を認める内容を盛り込んでおり、2審の場合、特許法院に管轄が一元化される。現在、韓国での特許侵害事件の場合、1審は、全国58カ所の地方法院(90%以上、ソウル中央地方法院)で、2審は、一般高等法院(90%以上、ソウル高等法院)で担当している。10月20日に開かれた法案審査第1小委員会では、これまで特許法院の管轄集中に反対していた法務部と一部の与党議員が意見を変え、小委員会を通過している。改正案が国会本会議を通過すれば、訴状受付基準で、来年1月1日から施行される。

6日付連合ニュースによると、韓国政府は6日、国務会議を開いて、仲裁対象を大幅に拡大する内容を盛り込んだ仲裁法改正案を審議・議決する予定。改正案は、仲裁の対象を「私法上の紛争」から財産

権上の紛争と当事者が和解で解決できる非財産権上の紛争へ拡大することにした。改正案によると、公法上の紛争、すなわち独占禁止法違反等の不公正取引行為をめぐる紛争や特許権のような知的財産権の効力に関する紛争なども仲裁を通じて解決できるようになる。さらに、電子メールなどを介して意思が確認されると、合意がなされたことと認められるようにした。これと共に、改正案は、仲裁の実効性を高めるために、仮差押えや仮処分のような「臨時的処分」の要件などを詳細に規定しており、仲裁判定部が法院の協力を得て直接証拠調査をすることができるようにした。

27日付ファイナンシャルニュースによると、韓国特許審判院は、審判結果が特許紛争の実質的な解決手段として適時に活用され得るように迅速審判プロセスを新しく設計して、11月1日から施行に入ると26日明らかにした。新しく設計される迅速審判プロセスは、1回ずつの書面攻防の後、できるだけ口頭審理を通じて事件の争点を素早く整理するようになり、早ければ3ヶ月以内に審決文を受け取ることができるようにする。書類提出の延長申請も1回に制限し、当事者が書類の提出を遅延しても、4ヶ月以内に審判を終結することができるようになる。これは、審判請求日から5ヶ月ほどかかっていた迅速審判処理期間を最大2ヶ月程度早める措置として、主要国と比較して格段に速い期間内に特許紛争が事実上終わることを意味する。審判処理期間の短縮と並行して、迅速審判対象範囲も拡大される。法院、検察などの侵害紛争で争っている事件と関連するすべての審判を迅速審判対象に統合し、侵害紛争手続において特許審判院の審判結果が実質的に活

用できるようにした。また、創業初期段階の中小企業、1人創造企業、及び大企業と紛争中の中小企業が当事者である審判も迅速審判対象に追加され、紛争の長期化により中小企業が被る被害が大幅に減少されることが期待される。韓国特許審判院長は、「侵害紛争に係留された事件とスタートアップ (Start-

Up) 中小企業事件など早急な紛争解決が必要な審判を最優先的に迅速に処理し、企業経営の安定性と研究開発投資の効率性が高まるなど、国家競争力が強化されるものと見られる」とし、「今後も特許紛争の迅速・正確な解決のために、国民の目線で必要な制度の改善点を続ける発掘していく」と述べた。

《訴訟関係》

- ▲韓国のポスコは、「方向性電磁鋼板」製造技術関連の営業秘密と特許侵害に対する和解金名目で、日本の新日鉄住金に300億円 (約3,000億ウォン) を支払うことにしたと9月30日明らかにした。(1日 毎経)
- ▲韓国のポスコが新日鉄住金 (旧新日本製鉄) に方向性電磁鋼板関連訴訟の終結条件である営業秘密および特許侵害に対する和解金3,000億ウォン以外に追加ロイヤリティーを支払わなければならないことが確認された。(2日 朝ビ)
- ▲1日、業界によると、米国特許審判部 (PTAB) は最近、ソウル半導体と特許訴訟中の日本のレンズ製造メーカーであるエンプラス (Enplas) のBLU用レンズの核心技術である「液晶クリスタルディスプレイ (LCD)」技術関連の17個の特許条項に対し、すべて無効決定を下した。(2日 毎経)
- ▲韓国の保寧製薬は、最近、肺がん治療剤「アリムタ (成分名: ペメトレキセドナトリウム7水和液)」の主成分と関連した水和物特許に対し、特許権者であるイーライリリーを相手に特許審判院に請求した消極的権利範囲確認審判で、引用審決を受けて勝訴したと6日明らかにした。(7日 マネ)

《立 法》

- ▲韓国政府は6日、国務会議を開いて、公法上の紛争、すなわち独占禁止法違反等の不公正取引行為をめぐる紛争や特許権のような知的財産権の効力に関する紛争なども仲裁を通じて解決できるようにし、仲裁対象を大幅に拡大する内容を盛り込んだ仲裁法改正案を審議・議決する予定。(6日 連合)
- ▲特許侵害訴訟の管轄を集中させる内容の「民事訴訟法」・「法院組織法」改正案が20日、国会の法制司法委員会法案審査第1小委員会を通過した。特許侵害訴訟の1審は、高等法院所在地の5つの地方法院とするが、ソウルの場合はソウル中央地方法院とし、中央地法の重複管轄と裁量移送を認め、2審の場合は特許法院に管轄が一元化される。(21日 中央)
- ▲特許侵害訴訟の管轄を集中させる内容の「民事訴訟法」・「法院組織法」改正案が28日、国会法制司法委員会全体会議を通過した。改正案には、特許侵害訴訟の1審は、高等法院所在地の5つの地方法院とし、ソウル中央地方法院の重複管轄と裁量移送を認める内容を盛り込んでおり、2審の場合、特許法院に管轄が一元化される。(29日 東亜)

《行 政》

- ▲韓国特許庁長はインタビューを通じて、代替部品デザイン権の存続期間を既存の20年から3年に制限しようとするデザイン法改正案が、特許の基本を蝕むとし、問題があると指摘した。(1日 毎経)
- ▲釜山市は韓国特許庁と共同で、下半期から予算1億ウォンで「海外進出中小企業の知識財産権保護のための訴訟保険料支援事業」を初めて推進すると30日明らかにした。(1日 釜山)
- ▲1日、韓国特許庁によると、韓-ASEANのFTA締結以後、ASEAN国家の国内商標出願は合計3,287件で、2007年321件だったものが昨年には456件と140%ほど増加したものの。(2日 マネ)
- ▲2日、韓国警察庁によると、2010年40件に過ぎなかった技術流出摘発件数は、昨年111件と3倍近く増

加したことが分かった。(6日 世界)

▲韓国特許庁が6日発表した「ビッグデータ関連出願動向」によると、2011年から2015年上半期まで合計773件が出願された。(7日 電子)

▲韓国特許庁は、知識財産権訴訟保険団体商品を新規に発売し、本格的な加入支援に乗り出すと15日明らかにした。(16日 ア経)

▲ソウル中央地方法院と中小企業庁は19日、「中小企業技術紛争調整・仲裁委員会」に技術紛争事件の調整を任せる業務協約を結び、中小企業の場合、裁判に巻き込まれれば経済的・時間的負担が大きいため、調整・仲裁で事件を解決するように積極的に誘導する一方、弁理士など技術専門家で構成された委員会に調整を任せる方針である。(20日 ソ経)

▲韓国特許審判院は、審判結果が特許紛争の実質的な解決手段として適時に活用され得るように迅速審判プロセスを新しく設計して、11月1日から施行に入ると26日明らかにした。新しく設計される迅速審判プロセスは、1回づつの書面攻防の後、できるだけ口頭審理を通じて事件の争点を素早く整理するようになり、早ければ3ヶ月以内に審決文を受け取ってみることができるようにする。(27日 ファ)

▲韓国特許庁が、25日に発刊した「知識財産統計フォーカス」(6号)によると、今年の第1～3四半期の知識財産出願は合計34万4,987件で、昨年同期に比べて8.5%増加した。(27日 電子)

▲韓国国家科学技術研究会は、所管の出捐研が保有した高品質技術・特許を国内の中堅・中小企業に無償・小額で移転する「出捐研特許分配」を推進すると28日明らかにした。(29日 電子)

《その他》

▲12日、業界によると、LG電子は9月末、米国に「G-PAY」商標出願を済ませた。LG電子は、サムスン電子、アップル、グーグルなどグローバル情報通信技術(ICT)企業間に熾烈な戦争が繰り上げられているモバイル決済市場に挑戦状を突き出したものだ。(14日 ソ経)

※媒体の正式名称(発行社)

朝鮮：朝鮮日報(朝鮮日報社)、東亞：東亞日報(東亞日報社)、中央：中央日報(中央日報社)、ハン：ハンギョレ新聞(ハンギョレ新聞社)、世界：世界日報(世界日報社)、京郷：京郷新聞(京郷新聞社)、釜山：釜山日報(釜山日報社)、毎経：毎日経済新聞(毎日経済新聞社)、韓経：韓国経済新聞(韓国経済新聞社)、ア経：アジア経済新聞(アジア・メディア・グループ)、電子：電子新聞(電子新聞社)、法律：法律新聞(法律新聞社)、韓国：韓国日報(韓国日報社)、ファ：ファイナンシャルニュース(ファイナンシャルニュース新聞社)、イー：イートゥデイ(イートゥデイ社)、ヘ経：ヘラルド経済(ヘラルド社)、エ経：エネルギー経済(エネルギー経済社)、朝ビ：朝鮮ビズ(朝鮮経済社)、マネ：マネートゥデイ(マネートゥデイ社)、デジ：デジタルタイムス(文化日報社)、アジ：アジアトゥデイ(アジアトゥデイ社)、ニュ：ニュース1(ニュース1社)、ヘル：ヘルスコリアニュース(ヘルスコリアニュース社)、連合：連合ニュース(連合ニュース社)、ソ経：ソウル経済新聞(ソウル経済新聞社)